



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月31日

上場会社名 中部電力株式会社
コード番号 9502

上場取引所 東証・大証・名証 各第1部
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三田敏雄
問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤俊雄
決算取締役会開催日 平成18年10月31日
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

TEL (052) 951-8211
配当支払開始日 平成18年11月30日

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,056,093	(5.4)	145,660	(12.9)	105,653	(13.6)
17年9月中間期	1,002,094	(3.8)	167,215	(23.6)	122,262	(23.8)
18年3月期	2,069,358		308,484		205,973	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	65,761	(16.7)	84	08
17年9月中間期	78,946	(11.0)	108	79
18年3月期	111,646		151	70

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 782,104,155株 17年9月中間期 725,708,509株 18年3月期 735,125,781株
会計処理の方法の変更 有
売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
18年9月中間期	5,366,239		1,604,288		29.9	2,051	35
17年9月中間期	5,342,650		1,396,497		26.1	1,899	24
18年3月期	5,488,007		1,538,034		28.0	1,966	27

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 782,064,691株 17年9月中間期 735,294,192株 18年3月期 782,140,842株
期末自己株式数 18年9月中間期 88,474株 17年9月中間期 1,562,995株 18年3月期 12,323株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	21,150億円	950億円	580億円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円16銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 11ページを参照してください。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	30.00	30.00	60.00
19年3月期(実績)	30.00	-	未定
19年3月期(予想)	-	未定	未定

利益配分に関する基本方針については, 5ページを参照してください。

個別財務諸表

1 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)	前年中間期末 (平成17年9月30日現在)	科 目	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)	前年中間期末 (平成17年9月30日現在)
固 定 資 産	5,107,915	5,272,411	5,133,215	固 定 負 債	2,907,019	3,012,363	3,149,887
電気事業固定資産	3,971,042	4,078,308	4,235,717	社 債	1,432,553	1,446,626	1,581,836
水力発電設備	331,051	340,245	347,815	長期借入金	959,043	980,126	976,415
汽力発電設備	690,583	728,976	770,009	長期未払債務	3,973	3,709	5,879
原子力発電設備	378,932	401,239	429,429	退職給付引当金	140,248	170,690	174,834
内燃力発電設備	170	181	194	使用済燃料再処理等引当金	260,607	261,018	272,127
送電設備	1,144,145	1,159,846	1,196,258	原子力発電施設解体引当金	90,540	89,093	85,101
変電設備	470,749	480,169	473,311	雑固定負債	20,052	61,098	53,692
配電設備	811,057	816,895	863,731	流 動 負 債	848,944	930,943	786,913
業務設備	143,869	150,271	153,613	1年以内に期限到来の固定負債	149,933	113,953	217,666
貸付設備	483	483	1,354	短期借入金	304,400	294,400	283,340
附帯事業固定資産	16,780	14,546	20,440	コマーシャル・ペーパー	169,000	270,000	75,000
事業外固定資産	13,812	14,151	14,371	買掛金	66,100	71,195	47,265
固定資産仮勘定	125,189	133,573	181,699	未払金	6,778	17,225	6,311
建設仮勘定	124,947	133,282	181,315	未払費用	52,673	67,182	56,557
除却仮勘定	241	290	384	未払税金	60,660	51,781	71,469
核燃料	254,151	250,199	254,116	預り金	3,482	2,522	2,465
装荷核燃料	42,030	40,033	46,141	関係会社短期債務	27,958	36,130	21,611
加工中等核燃料	212,120	210,165	207,975	諸前受金	7,781	6,527	5,112
投資その他の資産	726,938	781,632	426,869	雑流動負債	174	24	114
長期投資	222,520	228,241	203,878	特別法上の引当金	5,987	6,665	9,352
関係会社長期投資	157,201	155,022	86,945	濁水準備引当金	5,987	6,665	9,352
使用済燃料再処理等積立金	238,415	263,382	-	負債合計	3,761,951	3,949,973	3,946,153
長期前払費用	10,351	9,785	7,645	資 本 金	-	430,777	374,519
繰延税金資産	98,775	125,605	128,855	資 本 剰 余 金	-	73,956	17,219
貸倒引当金(貸方)	326	404	455	資本準備金	-	70,689	14,253
				その他資本剰余金	-	3,266	2,965
				自己株式処分差益	-	3,266	2,965
				利益剰余金	-	981,967	971,325
				利益準備金	-	93,628	93,628
				任意積立金	-	711,000	711,000
				原価変動調整積立金	-	273,000	273,000
				別途積立金	-	438,000	438,000
流 動 資 産	258,324	215,534	209,383	中間(当期)未処分利益	-	177,338	166,697
現金及び預金	28,828	17,389	19,072	その他有価証券評価差額金	-	51,361	36,929
売掛金	117,263	103,421	105,609	自 己 株 式	-	28	3,496
諸未収金	4,852	6,245	2,149	資 本 合 計	-	1,538,034	1,396,497
貯蔵品	69,673	58,867	50,305	負債及び資本合計	-	5,488,007	5,342,650
前払費用	2,754	230	3,084	株 主 資 本	1,528,610	-	-
関係会社短期債権	832	1,253	467	資 本 金	430,777	-	-
繰延税金資産	15,339	15,053	15,348	資本剰余金	73,958	-	-
雑流動資産	19,380	13,717	13,865	資本準備金	70,689	-	-
貸倒引当金(貸方)	600	644	518	その他資本剰余金	3,269	-	-
				利益剰余金	1,024,133	-	-
				利益準備金	93,628	-	-
				その他利益剰余金	930,504	-	-
				原価変動調整積立金	273,000	-	-
				別途積立金	498,000	-	-
				繰越利益剰余金	159,504	-	-
繰 延 資 産	-	60	51	自 己 株 式	258	-	-
社債発行差金	-	60	51	評価・換算差額等	75,677	-	-
				その他有価証券評価差額金	47,158	-	-
				繰延ヘッジ損益	28,519	-	-
				純 資 産 合 計	1,604,288	-	-
資 産 合 計	5,366,239	5,488,007	5,342,650	負債及び純資産合計	5,366,239	-	-

2 中間損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間期	前年中間期	前期	科目	当中間期	前年中間期	前期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業費用	910,433	834,879	1,760,873	営業収益	1,056,093	1,002,094	2,069,358
電気事業営業費用	900,554	828,701	1,739,572	電気事業営業収益	1,042,959	996,777	2,045,044
水力発電費用	21,380	22,911	48,343	電灯料	350,101	339,612	725,242
汽力発電費用	417,699	313,498	688,509	電力料	671,747	641,730	1,285,633
原子力発電費用	74,780	86,263	167,062	地帯間販売電力料	8,312	3,938	8,364
内燃力発電費用	14	69	86	他社販売電力料	1,484	1,368	2,602
地帯間購入電力料	25,322	13,898	39,347	託送収益	1,360	867	1,806
他社購入電力料	59,165	57,333	120,632	事業者間精算収益	77	28	56
送電費用	62,142	62,630	130,724	電気事業雑収益	9,756	9,112	21,098
変電費用	34,334	34,528	73,469	貸付設備収益	120	120	240
配電費用	91,390	98,828	187,240				
販売費用	36,510	33,516	68,849				
貸付設備費用	11	11	23				
一般管理費用	38,253	66,759	137,552	附帯事業営業収益	13,134	5,317	24,313
電源開発促進税	26,733	26,018	52,473	不動産管理事業営業収益	2,601	1,491	3,614
事業税	12,819	12,436	25,265	ガス供給事業営業収益	10,190	2,810	18,866
電力費振替勘定(貸方)	5	3	8	コンサルティング事業営業収益	80	218	443
附帯事業営業費用	9,879	6,178	21,301	情報通信事業営業収益	-	313	510
不動産管理事業営業費用	2,393	772	2,757	その他附帯事業営業収益	261	483	878
ガス供給事業営業費用	7,025	2,855	12,958				
コンサルティング事業営業費用	73	198	394				
情報通信事業営業費用	-	1,939	4,321				
その他附帯事業営業費用	386	413	869				
営業利益	(145,660)	(167,215)	(308,484)	営業外収益	5,171	1,871	4,342
営業外費用	45,179	46,824	106,852	財務収益	3,763	1,363	2,578
財務費用	39,038	44,920	94,504	受取配当金	1,670	1,036	1,656
支払利息	38,416	44,593	93,430	受取利息	2,092	326	922
新株発行費等償却	-	-	561				
株式交付費	354	-	-				
社債発行費償却	-	322	501				
社債発行費	267	-	-				
社債発行差金償却	-	4	11	事業外収益	1,408	508	1,763
事業外費用	6,140	1,903	12,348	固定資産売却益	39	29	411
固定資産売却損	13	30	87	雑収益	1,368	479	1,351
雑損失	6,126	1,872	12,260				
中間(当期)経常費用合計	955,612	881,704	1,867,726	中間(当期)経常収益合計	1,061,265	1,003,966	2,073,700
中間(当期)経常利益	105,653	122,262	205,973				
過水準備金引当又は取崩し	677	6,624	9,311				
過水準備金引当取崩し(貸方)	677	6,624	9,311				
特別損失	-	-	33,506				
水力発電所建設中止損失	-	-	33,506				
税引前中間(当期)純利益	106,330	128,887	181,778				
法人税及び住民税	27,527	42,058	63,648				
法人税等調整額	13,042	7,882	6,483				
中間(当期)純利益	65,761	78,946	111,646				
前期繰越利益	-	87,750	87,750				
中間配当額	-	-	22,058				
中間(当期)未処分利益	-	166,697	177,338				

(注) 当中間期から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)を適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づき「中間損益計算書」の末尾を中間純利益としております。

3 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計						
						原価変動 調整積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金							
前期末残高 （平成18年3月31日残高）	430,777	70,689	3,266	73,956	93,628	273,000	438,000	177,338	981,967	28	1,486,672	51,361	-	51,361	1,538,034
当中間期変動額															
剰余金の配当(注)2								23,464	23,464		23,464				23,464
役員賞与(注)2								131	131		131				131
別途積立金の積立(注)2							60,000	60,000	-		-				-
中間純利益								65,761	65,761		65,761				65,761
自己株式の取得										280	280				280
自己株式の処分			2	2						50	52				52
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 （純額）												4,203	28,519	24,315	24,315
当中間期変動額合計	-	-	2	2	-	-	60,000	17,834	42,165	230	41,937	4,203	28,519	24,315	66,253
当中間期末残高 （平成18年9月30日残高）	430,777	70,689	3,269	73,958	93,628	273,000	498,000	159,504	1,024,133	258	1,528,610	47,158	28,519	75,677	1,604,288

(注)1 当中間期から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第6号 平成17年12月27日）を適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づき「中間株主資本等変動計算書」を作成しております。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産

貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（127,931百万円）については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間期に計上している。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第80の規定により、発生の翌期から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。なお、前期末において算定した未認識見積差異（13,202百万円）のうち、201百万円を当中間期に計上している。

ただし、当中間期に発生した使用済燃料（約26トン）のうち、再処理を行う具体的な計画を有しないもの（約8トン、累計約49トン）については、引当の対象から除いている。

(4) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(5) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。

(3) ヘッジ方針

当社業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,575,768百万円である。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

(金融商品に関する会計基準等)

当中間期から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。

これに伴う中間経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微である。

なお、前期において繰延資産に含めていた社債発行差金60百万円は、当中間期から「社債」から控除して表示している。

追 加 情 報

(バックエンド及び初期投資・廃炉負担の軽減・平準化のための手当の検討)

現在、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料に係る費用については、合理的な見積もりができないことから、引当を行っていないが、将来の財務負担を平準化するため、具体的な計画が固まるまでの暫定的措置として、毎年度引当金として積み立てる制度を平成18年度決算から導入することについて、電気事業分科会原子力部会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、現在、検討が行われている。

また、同小委員会においては、新・増設炉の減価償却費の負担を平準化するため、予め初期投資額の一部を引当金として積み立てる制度を平成18年度決算から導入することの検討及び既存の「原子力発電施設解体引当金」制度に対する最新の知見に基づいた積立の過不足の検証も行われることとなっている。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 末	前 期 末	前 年 中 間 期 末
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮仕帳額(累計)	143,178	142,688	141,431
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,034,444	7,908,617	7,815,240
3 当社の全資産は社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。			
社債(貸借対照表計上額)	1,515,636	1,486,626	1,592,836
転換社債	(1,515,553)	(1,486,626)	(1,592,836)
日本政策投資銀行借入金	-	-	117,546
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	325,341	345,201	371,426
	719,423	669,923	557,963
4 繰延ヘッジ損益の総額			
繰延ヘッジ損失		1,474	3,965
繰延ヘッジ利益		43,063	37,566
5 1年以内に期限到来の固定負債			
社債	82,999	40,000	11,000
転換社債	-	-	117,546
長期借入金	64,721	70,010	87,129
長期未払債務	1,215	3,130	1,287
雑固定負債	997	812	704
6 未払税金			
法人税及び住民税	27,490	20,842	41,740
電源開発促進税	9,669	4,434	4,837
事業税	12,887	12,865	12,418
消費税等	9,608	13,288	12,198
事業所税	119	236	119
核燃料税	587	-	-
固定資産税	186	-	40
その他	111	113	114
7 偶発債務			
(1) 社債及び借入金に対する保証債務			
日本原燃株式会社	149,402	154,546	158,579
従業員(住宅財形借入ほか)	102,463	101,813	101,303
バジャドリド発電会社	1,493	407	392
原燃輸送株式会社	465	531	596
その他	157	106	87
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務			
バジャドリド発電会社	1,189	1,417	1,272
その他	819	562	841
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。			
第399回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	36,200	36,200	36,200
第400回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	48,260	48,260	48,260
第404回社債(引受先 三井住友銀行)	48,700	48,700	48,700
第405回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	44,600	44,600	44,600
第406回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	65,700	65,700	65,700
第407回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	57,400	57,400	-

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 末	前 期 末	前 年 中 間 期 末
第408回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	54,560	54,560	-
第409回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	49,500	-	-
第417回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	46,688	46,688	46,688
第419回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	46,900	46,900	46,900
第421回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	27,400	27,400	27,400
第423回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	28,300	28,300	28,300
第428回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	18,600	18,600	18,600
第429回社債(引受先 三井住友銀行)	37,415	37,415	37,415
第432回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	9,900	9,900	9,900
第434回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	29,800	29,800	29,800
第437回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	8,900	8,900	8,900
第438回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	32,800	32,800	32,800
第443回社債(引受先 三菱東京UFJ銀行)	27,800	27,800	27,800
8 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額			
不動産管理事業			
専用固定資産	12,518	10,964	10,637
他事業との共用固定資産の配賦額	72	67	67
合計額	12,591	11,031	10,704
ガス供給事業			
専用固定資産	352	383	417
他事業との共用固定資産の配賦額	1,711	1,571	1,201
合計額	2,063	1,954	1,618
情報通信事業			
専用固定資産	-	-	5,760
他事業との共用固定資産の配賦額	-	0	623
合計額	-	0	6,384

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期								
1 売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合		同 左	—————								
2 減価償却実施額											
有形固定資産	143,607	159,038	320,448								
無形固定資産	6,786	6,842	13,584								
3 水力発電所建設中止損失	—————	—————	<p>水力発電所建設中止損失の内訳は、以下のとおりである。</p> <p>建設中止損失 26,297 減損損失 7,208</p> <p>なお、上記減損損失の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下のとおりである。</p> <p>電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を一つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>附帯事業 原則として事業ごと、地点ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産(事業外固定資産)</td> <td>川浦水力発電所建設予定地(岐阜県関市ほか)</td> <td>土地、建物、構築物、機械装置</td> <td>7,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 584百万円、建物 3百万円、構築物 6,561百万円、機械装置 59百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記設備については、建設中止に伴い、将来の使用見込みがなく投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(7,208百万円)を減損損失として水力発電所建設中止損失に含めて特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を使用している。 不動産の正味売却価額については、固定資産税評価額を合理的に調整した金額をもとに算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	使用計画未定の遊休資産(事業外固定資産)	川浦水力発電所建設予定地(岐阜県関市ほか)	土地、建物、構築物、機械装置	7,208
用途	場所	種類	減損損失(百万円)								
使用計画未定の遊休資産(事業外固定資産)	川浦水力発電所建設予定地(岐阜県関市ほか)	土地、建物、構築物、機械装置	7,208								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期

自己株式の種類及び株式に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
自己株式				
普通株式	12,323	94,166	18,015	88,474
合 計	12,323	94,166	18,015	88,474

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。
 単元未満株式の買取り請求による増加 94,166 株
 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。
 単元未満株式の買増し請求による減少 18,015 株

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略している。